



Responsible Investment Report 2025

野村アセットマネジメント株式会社 責任投資レポート2025



野村アセットマネジメント 責任投資の強み



01 Strength

責任投資に対する 長期コミットメント

第一の強みは、長期にわたる責任投資への取組みの歴史です。現在の責任投資委員会のルーツは、2001年に設置した議決権行使委員会にあります。その後、2011年にESG委員会を設置。2014年、2015年に組織体制の見直しを経て、現在の責任投資委員会となりました。長い歴史の中で、常にお客様からの付託を意識した真剣な議論を積み重ねることで、多くのプロフェッショナルによる多様な意見、活発な議論を尊重した責任投資に資する文化が形成されています。

※1 UK FRC (Financial Reporting Council) : 英国財務報告評議会の略。
※2 TCFDはすでに解散していますが、当社の気候変動への取組みを明示的に開始したために記載をしています。

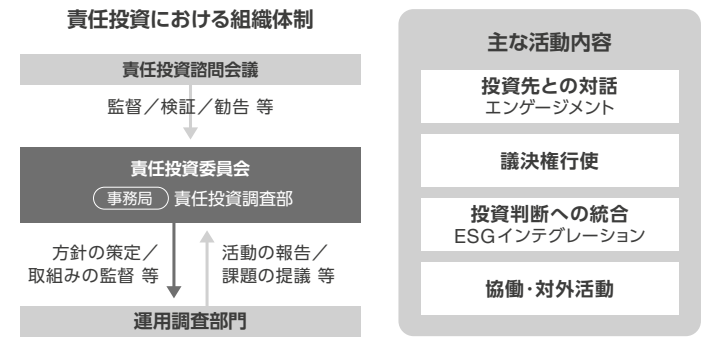
- 2001 ● 議決権行使委員会を設置
- 2004 ● SRI インデックスファンドの運用開始
● ガバナンスファンドの運用開始
- 2010 ● 英国スチュワードシップ・コードの受け入れ
- 2011 ● ESG委員会を設置(現責任投資委員会)
● 国連責任投資原則(UN PRI)への署名
- 2014 ● 日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ
● ESG委員会を責任投資委員会に改組
● 議決権行使委員会をスチュワードシップ委員会に改組
- 2015 ● 責任投資グループ、ESGスペシャリストを新設
● スチュワードシップ委員会を責任投資委員会に統合
- 2016 ● 責任投資調査部の設立
● 利益相反管理方針を策定し、責任投資諮問会議を設立
● シンガポール、香港、台湾の各スチュワードシップ・コードの受け入れ
● 英国拠点がUK FRC^{※1}からTier1評価を獲得
- 2017 ● 議決権行使結果の個別開示
● マレーシアのスチュワードシップ・コードの受け入れ
- 2018 ● 自己評価の開示
- 2019 ● ESGステートメント策定
● TCFDに賛同^{※2}
- 2020 ● ESGの普及を目指す資産運用研究所を設立
- 2021 ● ESGステートメント改定
● 当社マテリアリティの公表
● ネットゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ(NZAM)への加盟
- 2022 ● サステナビリティ推進室・ネットゼロ戦略室を設立
- 2023 ● コーポレートサステナビリティレポートの発行を開始
- 2024 ● 当社のTNFD開示を開始
● スタートアップ投資室を設立
- 2025 ● エンゲージメント推進室とネットゼロ戦略室を統合し
● サステナブル投資戦略室を設立



02 Strength

ESGへの体系的・継続的な取組み

第二の強みは、時代の要請や変化を先取りした体系的かつ継続的なESG(環境・社会・ガバナンス)に対する取組みです。最高意思決定機関である責任投資委員会および同委員会を監督する責任投資諮問会議を設置した体制としています。また、同委員会を中心に、ESGステートメントをはじめとする各種方針の制定や改定、「望ましい経営」を実現するためのエンゲージメントおよび議決権行使、責任投資レポート、TCFD、TNFD等の開示を通じたステークホルダーへの情報発信といった取組みを継続して行っています。また、個別企業へのエンゲージメント戦略立案に当たり、気候変動問題への取組みについても他の経営課題解決のための取組みと包括的に議論する体制とすることで、より効率的かつ実効性のあるエンゲージメント実現のために、サステナブル投資戦略室を設置(エンゲージメント推進室とネットゼロ戦略室の発展的改編)するなど、ESGに関係した組織強化も継続的に進めています。さらに、スタートアップ投資室では、インパクトを創出する未上場企業などへ投資するクロスオーバー・インパクト投資による社会的価値と財務的価値の拡大を目指した取組みも開始させています。



Strength
03

グローバル&ダイバーシティ



第三の強みは、グローバルでダイバーシティ(多様性)に富んだ運用・調査体制です。責任投資のグローバルプラットフォームをベースに、海外拠点においてESGプロダクトを運用するポートフォリオマネージャー、企業アナリストやカンントリー・スペシャリストにより、ESG運用・リサーチ体制が構築されています。また、国内最大規模のアクティブ運用に取り組む多数のポートフォリオマネージャーやESGインベストメントマネージャーだけでなく、企業アナリストやクレジットアナリスト、ESGスペシャリストやエンゲージメントマネージャーが卓越した分析力・洞察力を発揮し、責任投資にコミットしています。

Strength
04

強固な組織体制による インクルーシブな議論

第四の強みは、強固な組織体制下で多様な意見を基にした「議論を尽くす」姿勢にあります。責任投資委員会の議論をリアルタイムで監督する組織として責任投資諮問会議を設置し、独立性の高い社外取締役が過半数を占める形で、利益相反管理を行っています。また、委員会は、運用・調査経験の豊富なダイバーシティを考慮したメンバーで構成されており、2025年の委員会開催は計9回となっています。委員会における議案判断やESGテーマに関する議論では、白熱する場合も数多くあります。責任投資諮問会議のメンバーも委員会に陪席し、利益相反に限定することなく積極的な議論を行っています。

責任投資委員会の開催実績
2025年1月~12月



Cooperation with our Overseas offices

海外拠点との連携

野村アセットマネジメントでは、責任投資のグローバル・プラットフォームをベースに

東京・海外拠点とともにESGへの取組みを強化しています。

この共通プラットフォームを活用することで、各拠点においてESGへの取組みを進めるだけでなく、

拠点間での綿密な情報共有が可能となっています。

「ESGステートメント」は、当社のESGに関連する活動の方向性とその課題について示されており、

グローバルで共有されています(P.13-18▶参照)。

野村アセットマネジメントのステewardシップ・コード署名状況



※2022年3月、野村アセットマネジメントUK拠点は、英国財務報告評議会(FRC)より英国ステewardシップ・コード2020の署名機関として承認されています。



Engagement

エンゲージメントに関する基本方針を基に、グローバルで財務および非財務の重要なリスク・機会について企業と建設的な対話を行っています(P.67-82▶参照)。具体的には、ESGスペシャリスト、ESGインベストメントマネージャー、日本や海外拠点に在籍する企業アナリストやカントリー・スペシャリストなどが協力して、投資先企業に対するエンゲージメントを行います。その各国担当者による対象銘柄企業へのエンゲージメント内容は、共通のマイルストーン管理ツールを使ってモニタリングされているため、拠点間における情報共有もスムーズに行われています。当社のエンゲージメント重点テーマの一つである「気候変動」では、投資先企業にSBT認定を求めています。グローバルでその取組み状況をモニタリングすることで、進捗を確認することも可能となっています。また、海外拠点のESG担当者がエンゲージメント内容について、東京のESGスペシャリストと議論を行うことも容易になっています(P.77-82▶参照)。



Proxy Voting

議決権行使(日本株以外)は、基本的に「グローバルな議決権行使の基本方針(行使の基本方針)」に則り賛否を判断します。ただし、現地の事情に詳しい各拠点の運用・調査担当者が必要と判断した場合は、拠点との議論を踏まえて賛否を判断することがあります(P.88▶参照)。



ESG Integration

インテグレーションにおいては、ファンド保有銘柄のエンゲージメント内容が運用者と共有され、必要があれば追加的なエンゲージメントを実施するなど、保有継続の有無に関する判断に活用しています(P.102-103▶参照)。外部の分析ツールを使い、当社が保有している銘柄やファンドごとの気候変動や自然資本に関連したリスク・機会を評価し、銘柄のESG評価も行っています(P.39-50▶ P.109-110▶参照)。また、当社のESGスコアを拠点間で共有するとともに、外部のESG情報なども取り入れて投資判断に活用しています。

PM

ポートフォリオマネージャー

AN

リサーチプロフェッショナル

企業アナリスト、
クレジットアナリスト

クオンツアナリスト

クオンツアナリスト、
ファイナンシャルエンジニア

ESG

ESGスペシャリスト、
ESGインベストメントマネージャー



Japan

PM

AN

ESG

Tokyo



EU/UK

PM

Frankfurt

PM

AN

ESG

London

責任投資
グローバル・
プラットフォーム



Asia

PM

AN

ESG

Singapore

PM

AN

Hong Kong/Malaysia/Shanghai



USA

AN

New York